



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 凸版印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7911 URL https://www.toppan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 麿 秀晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 黒部 隆 (TEL) 03-3835-5665
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,547,533	5.5	73,505	25.0	76,318	31.5	123,182	50.2
2021年3月期	1,466,935	△1.3	58,789	△11.5	58,053	△13.0	81,997	△5.8

(注) 包括利益 2022年3月期 82,757百万円(△51.9%) 2021年3月期 172,210百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	365.21	—	9.2	3.3	4.7
2021年3月期	237.16	—	6.5	2.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,625百万円 2021年3月期 1,728百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,288,188	1,437,207	59.7	4,089.58
2021年3月期	2,363,503	1,453,164	56.0	3,870.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,365,981百万円 2021年3月期 1,323,721百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	64,748	32,802	△186,956	414,265
2021年3月期	76,858	81,249	42,215	497,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	13,849	16.9	1.1
2022年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00	14,808	12.0	1.1
2023年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		33.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,620,000	4.7	74,000	0.7	73,000	△4.3	43,000	△65.1	132.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	349,706,240株	2021年3月期	349,706,240株
② 期末自己株式数	2022年3月期	15,691,210株	2021年3月期	7,671,677株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	337,292,715株	2021年3月期	345,751,621株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	823,702	0.9	6,444	3.8	47,719	33.5	111,646	41.4
2021年3月期	816,620	△3.9	6,207	△71.8	35,734	△20.8	78,975	△4.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	329.15		—					
2021年3月期	226.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,769,325	1,104,260	62.4	3,287.24
2021年3月期	1,812,692	1,090,613	60.2	3,170.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,104,260百万円 2021年3月期 1,090,613百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は6ページの「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	8
(3) 財務方針・資本政策	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(企業結合等関係)	37
(収益認識関係)	41
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
(開示の省略)	44
5. 役員の変動等	44

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(利益率) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当期	1,547,533	(4.7%) 73,505	(4.9%) 76,318	(8.0%) 123,182
前期	1,466,935	(4.0%) 58,789	(4.0%) 58,053	(5.6%) 81,997
伸率 増減	5.5% 80,598	25.0% 14,716	31.5% 18,265	50.2% 41,185

(利益率) (単位:百万円)

		情報コミュニケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニクス 事業分野	調整額	連結
当期	売上高	903,504	444,226	221,510	△21,707	1,547,533
	営業利益	(5.7%) 51,231	(6.4%) 28,524	(13.6%) 30,016	△36,267	73,505
前期	売上高	878,169	425,945	183,732	△20,912	1,466,935
	営業利益	(5.8%) 51,117	(6.5%) 27,687	(6.5%) 11,966	△31,981	58,789
伸率 増減	売上高	2.9% 25,335	4.3% 18,281	20.6% 37,778	△795	80,598
	営業利益	0.2% 114	3.0% 837	150.8% 18,050	△4,286	14,716

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策の効果もあり持ち直しの動きがみられますが、新たな変異株の影響もあり一部で弱さもみられています。また、足元ではウクライナ情勢や金融資本市場の変動など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による個人消費や企業活動の停滞、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少、原材料の供給面での制約や価格高騰など厳しい経営環境が続きました。一方、生活様式の変化に伴うデジタル需要の増加や地球環境に対する意識の高まりなど、新たな需要が見込まれています。

このような環境のなかで当社グループは、「Digital & Sustainable Transformation」をキーワードに、社会やお客さま、トッパングループのビジネスを、デジタルを起点として変革させる「DX (Digital Transformation)」と、事業を通じた社会的課題の解決とともに持続可能性を重視した経営を目指す「SX (Sustainable Transformation)」によって、ワールドワイドで社会課題を解決し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しています。また、2021年5月に公表した中期経営計画(2021年4月～2023年3月)では、①事業ポートフォリオの変革、②経営基盤の強化、③ESGへの取り組み深化を中長期の経営課題と位置付け事業変革を図るとともに、経営基盤の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当期の売上高は前年に比べ5.5%増の1兆5,475億円となりました。また、営業利益は25.0%増の735億円、経常利益は31.5%増の763億円、親会社株主に帰属する当期純利益は50.2%増の1,231億円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、従来の方法に比べて、売上高は229億円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ2億円減少しております。

当期におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、ICカード製造は減少したものの、セキュアソリューションが好調に推移し、前年並みを確保しました。海外では、企業における顧客接点構築とサプライチェーン管理を可能にするID認証サービスを欧州や中国の市場に展開するとともに、アフリカを中心とした新興国地域に顧客基盤をもつシステムインテグレーターのFace Technologies社を買収するなど、海外セキュア事業の拡大に取り組みました。また、EC需要増などで拡大する物流業界のDX需要を取り込むため、デジタル技術の活用により物流効率化を推進する株式会社アイオイ・システムを買収しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、金融機関を中心とした非対面手続きの促進による窓口帳票の減少などがあったものの、ワクチン接種関連帳票の取り込みや運輸ラベルの増加により、前年並みとなりました。データ・プリント・サービスは、ワクチン接種関連通知物の取り込みや、金融機関、通信販売を中心としたダイレクトメール（DM）需要の回復がありましたが、経済対策関連の縮小などにより、わずかに減収となりました。また、グループ経営における両社のリソース活用を最大化し競争優位性を強化すべく、トッパン・フォームズ株式会社を完全子会社化しました。

コンテンツ・マーケティング関連では、チラシをはじめとした商業印刷の減少があったものの、ゲームカードなどの出版印刷、デジタル化の需要を取り込んだコンテンツ・マーケティングソリューションの増加や、昨年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け急減したSP関連ツールの反動により、前年を上回りました。DXの取り組みとしては、製造DX支援ソリューション「NAVINECT®」における生産実績管理や金型管理などの機能拡充、顧客の行動をリアルタイムで解析できる販促支援ツール「未来のチラシ」の拡販などを推進しました。また、メタバース市場の拡大を見据え、現実空間を仮想空間へ正確に取り込み、その中で商談などのビジネスコミュニケーションが可能なメタバースサービス基盤「MiraVerse®（ミラバース）」を開発しました。電子書籍関連では、海外企業の参入が本格化し競争が激しさを増すなか、株式会社BookLiveは、クリエイターとファンに向けたコミュニティプラットフォーム、Xfolio（クロスフォリオ）をリリースするなど、差別化を図りました。

BPO関連では、企業や政府・地方自治体等のアウトソーシング需要を取り込み、好調に推移しました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前期に比べ2.9%増の9,035億円、営業利益は0.2%増の512億円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は88億円減少し、営業利益は0億円減少しております。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、軟包材は、国内では、トイレタリー・外食向けの需要が回復傾向にあるほか、海外ではインドネシアを中心に販売が拡大し、増収となりました。紙器も、海外での売上が増加し、前年を上回りました。環境配慮の機運が高まるなか、SXの取り組みとしてサステナブル包材の拡販に注力しており、世界最高水準のバリア性能を持つ透明バリアフィルム「GL BARRIER」の新しいラインナップとして、遮光性を有する「GL-ME-RC」を開発しました。なお、「GL BARRIER」はその高い環境適性が評価され販売が拡大しており、昨年度はアルミ箔を用いたパッケージに比べ、CO₂排出量約63,000トンの削減効果を実現しました。また、ライフサイクル全体のCO₂排出量を個別の製品ごとに自動計算するシステム「SmartLCA-CO₂™」の運用や、油性バイオマスインキと水性パックスを組み合わせた環境対応オフセット印刷「エコラスター®」の生産を開始しました。グローバル市場においては、米国包装材メーカーのInterFlex社、インド大手フィルムメーカーのMax Speciality Films社を買収し、サステナブル包材の現地供給体制を強化しました。

建装材関連は、国内では、コマース市場はコロナ前の水準には届かないものの、住宅市場の緩やかな回復や、高意匠・高機能化粧シートの販売拡大により、増収となりました。海外では、巣ごもり需要の拡大が落ち着きつつある一方、家具等インテリア向け化粧シートの販売が好調に推移し、増収となりました。DXの取り組みとしては、健康意識の高まりを受け、建装材とIoT機器を組み合わせることで、住まいの生活動線で個人の健康情報を収集・蓄積するサービス「cheercle™ (チアクル)」を開発しました。また、増加する環境衛生ニーズに対応すべく、既存のテーブルやタッチパネルなどに貼付可能な「トッパン抗ウイルス・抗菌クリアシート」を開発し、第三者機関であるSIAA（抗菌製品技術協議会）の認証を取得しました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前期に比べ4.3%増の4,442億円、営業利益は3.0%増の285億円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は111億円減少し、営業利益は1億円減少しております。

《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、フォトマスクは、5G・AIなどを背景とした需要拡大に加え、データセンターや車載向けなど幅広い用途で半導体需要が拡大し、好調に推移しました。また、これまで以上の技術開発・設備投資を想定し、自ら資金調達し機動的な意思決定を行うべく、将来的なIPOを視野に、株式会社トッパンフォトマスクを新設しました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、通信データ量の増大に伴い需要が高まるなか、業界最高水準の品質と技術を武器に大型・高多層の高付加価値品を取り込み、増収となりました。また、次世代LPWA（低消費電力広域ネットワーク）通信規格「ZETA」を活用し、工場やビルの環境保全業務の効率化・省人化を可能にするなど、IoTの本格普及に向けた取り組みを強化しました。

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、車載向けを中心に需要が回復基調にあるものの、事業譲渡の影響により前年を下回りました。反射防止フィルムは、テレワークや巣ごもり需要によりノートPC、モニター向け需要が拡大し、好調に推移しました。TFT液晶パネルは、マレーシアにおけるロックダウンの影響を受けたものの、車載や産業機器向けなどの需要回復により、前年を上回りました。また、衛生配慮による非接触ニーズが高まるなか、パネルと並行に空中に映像を出現させる新方式の空中タッチディスプレイをオフィスビル向けに提供するなど、新たな事業の拡大に取り組みました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前期に比べ20.6%増の2,215億円、営業利益は150.8%増の300億円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は29億円減少し、営業利益は1億円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	2,363,503	2,288,188	△75,315
負債	910,339	850,980	△59,359
純資産	1,453,164	1,437,207	△15,957

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ753億円減少し2兆2,881億円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が342億円、のれんが161億円、原材料及び貯蔵品が146億円、機械装置及び運搬具が103億円それぞれ増加したものの、投資有価証券が1,064億円、現金及び預金が760億円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ593億円減少し8,509億円となりました。これは長期借入金(1年内返済予定を含む)が548億円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ159億円減少し1兆4,372億円となりました。これは利益剰余金が1,081億円増加したものの、その他有価証券評価差額金が696億円、非支配株主持分が582億円それぞれ減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,858	64,748	△12,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,249	32,802	△48,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,215	△186,956	△229,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	6,433	6,392
現金及び現金同等物の増減額	200,364	△82,972	△283,336
現金及び現金同等物の期末残高	497,237	414,265	△82,972

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ829億円(16.7%)減少し、4,142億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,809億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、647億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を行った一方、投資有価証券の売却及び償還による収入があったことなどにより、328億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得や長期借入等の返済、配当金の支払を行ったことから、1,869億円の支出となりました。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	55.2	56.0	59.7
時価ベースの自己資本比率(%)	26.7	27.1	31.6
債務償還年数(年)	2.7	4.2	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.4	19.2	16.1

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 ※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期のがわが国経済は、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の動向が内外経済に与える影響や、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注視する必要があります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、インターネット広告やデジタルマーケティングなどのデジタル分野や、環境分野での市場機会の拡大が期待される一方、出版印刷などペーパーメディアの需要は減少傾向にあります。また、原材料価格の高騰や競争激化による販売単価下落など、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと、当社はグループ一丸となり、TOPPAN VISION 21に基づき、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに業績の拡大に努めてまいります。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、社会環境が変化しデジタル化が加速するなか、高度なセキュリティ技術、データマネジメント力を活かし、セキュリティ、決済、通信インフラ領域におけるソリューションの提供や、新事業・新サービスの開発、海外におけるセキュア事業の拡大を推進します。また、トッパン・フォームズ株式会社との連携を強化し、ハイブリッドDXでの新たな事業・サービスの提供やコスト効率化などのシナジー実現を目指してまいります。

コンテンツ・マーケティング関連では、商業印刷・出版印刷は、縮小するペーパーメディア市場に対応し、拠点の集約及び設備の圧縮を実行し収益基盤を強化する一方、流通DXや製造DXなどの分野で新事業の拡大を目指します。また、電子書籍事業は、データ分析によるマーケティング施策の推進、オリジナルコンテンツの拡充による差別化を進め、競争力を高めてまいります。

BPO関連では、デジタル化が加速する行政、金融業を中心に、運用ノウハウや業務設計力、コンサルティング力と、プラットフォーム型サービスの提供で培ったデジタル技術を掛け合わせ、ハイブリッドBPOサービスを提供してまいります。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、新型コロナウイルス感染症拡大による生活スタイル、社会活動の変化や、地球環境問題の深刻化、フードロスなどの社会課題を背景として、包装材に対する市場のニーズは多様化しています。このような市場環境のなか、群馬センター工場の環境配慮型製品への置き換えをはじめ、サステナブル商材開発とブランド発信を全国一元管理により進め、競争優位性の確立と収益力の拡大を推進してまいります。併せて、不採算事業については、改善・撤退を進めてまいります。海外においては、InterFlex社やMax Speciality Films社をはじめとした海外拠点による地産地消体制を強化することで、透明バリアフィルム「GL BARRIER」やモノマテリアル材料の開発、世界各地へのサステナブル包材の拡販を図ります。

建装材関連では、国内においては、空間演出事業やIoT建材事業の拡大により、収益力を強化してまいります。また、欧州においては、INTERPRINT GmbHとのシナジーを拡大し、高付加価値製品を展開、ASEANにおいては既存製品のさらなる市場拡大を進めるなど、海外地域別戦略により地産地消型のグローバルNo.1建装材事業の確立を目指してまいります。

《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、5Gの拡大やリモートワークの普及を背景に高速通信需要が高まり、半導体市場の中長期的な拡大が期待されるなか、フォトマスクは、より機動的な投資や資金調達による持続的な成長を可能にすべく、2022年4月に株式会社トッパンフォトマスクに事業を継承し、株式の49.9%を売却しました。新体制において、組織体制や事業運営基盤の強化、製造体制の最適化による収益性向上を図ります。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、先端品の取込みと製造体制の強化により収益基盤を構築し、さらなる事業拡大を推進してまいります。

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、市場・顧客動向を見極め、最適な生産体制を構築し、反射防止フィルムは、高精細品を拡大するとともに、新商材の開発を推進してまいります。TFT液晶パネルは、台湾の子会社であるGiantplus Technology社を含めた構造改革をさらに進め、事業基盤の強化を図ります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、当社定款の規定に基づき、剰余金の配当等の決定を取締役会の決議によって行うこととしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の実施を基本とし、各期の連結業績、配当性向、手元資金の状況、内部留保、今後の投資計画等を総合的に勘案した上で実施します。具体的には、連結配当性向30%以上を目途に、配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、既存事業の効率化・活性化を含めた、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針です。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、当初の予定より4円増配し、1株当たり24円とさせていただきます。これにより、年間配当金は1株当たり44円となります。

また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり44円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常にお客さまの信頼にこたえ、彩りの知と技をもとにこころをこめた作品を創りだし、情報・文化の担い手としてふれあい豊かなくらしに貢献する」ことを企業理念として掲げ、お客さまや社会とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、全社員が目的意識と価値観を共有し、新しい技術や事業の確立に挑戦するとともに、社会との関わりのなかで企業倫理を遵守し環境と安全に配慮した企業活動を推進してまいります。

「TOPPAN VISION 21」の実現を通して事業領域の拡大と新たな利益の創出を図り、トッパングループの永続的な発展と、株主の皆さまやお客さまはもちろん、広く社会や生活者から評価され信頼される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

トッパングループは、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ情勢を踏まえ、BCPのさらなる強化を進めると同時に、感染症収束後の消費者行動や価値観の変化に向けた対応を推進してまいります。中期的な経営課題を、①事業ポートフォリオの変革、②経営基盤の強化、③ESGへの取り組み深化とし、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに、次の施策を展開することにより経営資源の最適配分と有効活用を進め、事業の拡大を図ってまいります。

a. 事業ポートフォリオの変革

「事業ポートフォリオの変革」につきましては、DX事業、海外生活系事業、フロンティアビジネスを重点事業と位置付け、収益力の向上を目指してまいります。

DX事業については、全社を挙げて取り組むDXのコンセプトを「Erhoeht-X(エルヘートクロス)」とし、ビジネスのあり方や生活者の嗜好、行動が大きく変容しデジタル化が加速するなか、マーケティングテクノロジーを活用した企業ブランド・製品・サービスのCX（カスタマー・エクスペリエンス）提供支援、デジタル技術と高度なオペレーションノウハウを掛け合わせたハイブリッドBPOの構築、海外におけるセキュア事業の拡大などを図ってまいります。

海外生活系事業については、M&Aを活用したグローバルネットワークの構築により地産地消体制をさらに強化し、国内で培った技術とのシナジーを創出してまいります。また、世界的にサステナブルニーズが高まるなか、バリアフィルムを活用したサステナブル包材を武器に、グローバルな需要を獲得してまいります。

フロンティアビジネスについては、競争優位を持つテクノロジー・ビジネスモデルを核に、サステナブル関連や5G・6G関連、ヘルスケア関連など、マクロトレンドの変化により生み出される事業機会の獲得を目指します。

また、事業ポートフォリオの変革を実現すべく、トッパングループ一丸となってシナジーの最大化を図るとともに、グループガバナンス強化を通じた経営資源の最適配分、環境変化に対応するための迅速な意思決定を可能とするため、持株会社体制への移行を検討してまいります。

b. 経営基盤の強化

「経営基盤の強化」につきましては、DXを軸に自社競争力のさらなる強化を図り、システム基盤のモダナイゼーション、スマートファクトリーの推進、研究開発機能の強化、人財の育成・活用によって、事業変革の基盤を形成してまいります。

システム基盤のモダナイゼーションについては、営業面、業務面の効率化・高度化を図るとともに、データドリブン型の経営を実現し、ビジネスモデル改革や新事業への迅速な対応を可能にする、有機的に繋がったグループシステムの構築を目指してまいります。

スマートファクトリーの推進については、AIを活用した自動化・少人化、次世代MES（製造実行システム）を活用した全体最適の実現により、「安全・安心、高品質で少人化された持続可能なスマートファクトリー」を目指します。さらに、カーボンニュートラルと循環型工場の構築にも積極的に取り組み、持続可能な工場の実現を目指してまいります。

研究開発機能の強化については、技術起点の新事業を創出することで事業ポートフォリオの変革を牽引すべく、デジタル技術を活用したツール導入などによる研究開発の効率化や、グローバルな研究開発体制の構築を図ると同時に、知財戦略も強化してまいります。

人財の育成・活用については、社会のデジタル化やグローバル化に対応するため、採用チャネル拡大による新たなタレント獲得、リスキル教育プログラムの充実、人財シフトといった複合的な施策により、人員の最適化を推進します。また、「トッパン版ジョブ型人事処遇制度」の導入をはじめとした人事諸制度の改革や、2021年10月に策定した「トッパングループ人権方針」の浸透、ダイバーシティ&インクルージョンの推進などにより、社員の働きがいの向上に取り組んでまいります。

c. ESGへの取り組み深化

「ESGへの取り組み深化」につきましては、社会的価値創造企業として、ESGへの取り組みを積極的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

気候変動への取り組みとしては、地球環境課題への長期的な取り組み方針を定めた「トッパングループ環境ビジョン2050」を策定しています。本ビジョンに沿った活動を強化し、「ふれあい豊かでサステナブルなくらし」の実現を目指してまいります。また、2019年5月には「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」による提言に賛同を表明しました。リスクと機会の両面からその影響についてさらなる情報開示を進めてまいります。

SDGsへの取り組みとしては、SDGsが示す課題への事業を通じた貢献において特に注力すべき分野を特定した「TOPPAN Business Action for SDGs」のもと、これまで以上に社会から信頼される強い企業グループを目指してまいります。

(3) 財務方針・資本政策

上記の経営戦略を支える財務方針・資本政策は以下のとおりです。

a. 財務方針

持続可能な社会の実現に向け、全てのステークホルダーとともに社会的価値の創造を目指します。この長期目標達成のため、持続的な成長を支える財務戦略を展開します。

- ① 積極投資による収益性の向上
- ② 資産の入れ替えによる資産効率の向上
- ③ 財務規律に基づき、財務健全性を維持

b. 資本政策及び株主還元方針

事業活動により創出したキャッシュは、中長期的な財務健全性を維持しながら、成長投資と株主還元バランスよく配分してまいります。キャッシュフローの拡大に注力し、収益性・健全性の向上を図りながら、株主還元の充実に努めます。具体的には、連結配当性向30%以上を目途に安定的な株主還元を実施します。また、市場環境及び業績や財務状況等を見極め、追加還元の可能性も検討してまいります。

c. 政策保有株式の縮減

当社は、過去において取引先の株式を保有することで、幅広いお客さまと安定的な受注基盤をつくってまいりました。近年は、資本コストと内部資金調達の観点を踏まえ、合理性の検証に基づく資産売却を推進しております。引き続き、資産効率向上を目指し、意義の低下した政策保有株式は縮減を加速してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 513,972	※1 437,951
受取手形及び売掛金	※1 394,071	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	※1,3 428,362
有価証券	29,418	26,702
商品及び製品	※1 46,794	52,521
仕掛品	※1 28,451	28,989
原材料及び貯蔵品	※1 28,325	42,947
その他	29,700	37,907
貸倒引当金	△3,739	△4,649
流動資産合計	1,066,994	1,050,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 604,889	※1 600,337
減価償却累計額	△385,110	△386,183
建物及び構築物(純額)	219,779	214,154
機械装置及び運搬具	※1 813,508	※1 849,753
減価償却累計額	△657,777	△683,692
機械装置及び運搬具(純額)	155,730	166,061
土地	※1 150,863	※1 153,116
建設仮勘定	21,526	21,463
その他	96,126	※1 101,257
減価償却累計額	△72,247	△75,797
その他(純額)	23,878	25,459
有形固定資産合計	571,778	580,255
無形固定資産		
のれん	11,373	27,478
その他	36,808	56,022
無形固定資産合計	48,181	83,500
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 631,766	※2 525,276
長期貸付金	1,495	1,255
従業員に対する長期貸付金	68	73
繰延税金資産	25,820	27,561
退職給付に係る資産	2,841	3,565
その他	14,879	16,268
貸倒引当金	△324	△302
投資その他の資産合計	676,548	573,697
固定資産合計	1,296,508	1,237,453
資産合計	2,363,503	2,288,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,664	151,743
電子記録債務	95,874	96,442
短期借入金	30,588	※1 15,299
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 10,074	※1 10,468
未払法人税等	26,487	28,994
賞与引当金	24,176	26,759
役員賞与引当金	689	875
返品調整引当金	424	—
その他の引当金	1,234	915
その他	107,277	※4 124,594
流動負債合計	436,492	496,094
固定負債		
社債	90,000	50,000
長期借入金	※1 193,581	※1 138,309
繰延税金負債	123,977	100,141
役員退職慰労引当金	1,715	1,651
退職給付に係る負債	48,697	49,666
その他の引当金	4,427	3,751
その他	11,448	11,365
固定負債合計	473,847	354,885
負債合計	910,339	850,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	126,793	125,530
利益剰余金	832,978	941,169
自己株式	△10,886	△26,469
株主資本合計	1,053,871	1,145,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273,431	203,794
繰延ヘッジ損益	△176	△107
為替換算調整勘定	△5,744	13,256
退職給付に係る調整累計額	2,340	3,820
その他の包括利益累計額合計	269,850	220,764
非支配株主持分	129,442	71,226
純資産合計	1,453,164	1,437,207
負債純資産合計	2,363,503	2,288,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,466,935	※1 1,547,533
売上原価	※4 1,165,532	※4 1,212,769
売上総利益	301,402	334,764
販売費及び一般管理費		
運賃	28,101	28,560
貸倒引当金繰入額	2,003	95
役員報酬及び給料手当	86,218	94,979
賞与引当金繰入額	10,302	10,902
役員賞与引当金繰入額	496	434
退職給付費用	4,931	4,505
役員退職慰労引当金繰入額	291	332
旅費	2,953	3,425
研究開発費	※4 16,077	※4 19,080
その他	91,236	98,940
販売費及び一般管理費合計	242,612	261,258
営業利益	58,789	73,505
営業外収益		
受取利息	486	428
受取配当金	6,458	5,709
持分法による投資利益	1,728	1,625
為替差益	—	3,680
その他	4,689	3,563
営業外収益合計	13,362	15,007
営業外費用		
支払利息	4,054	3,987
為替差損	788	—
公開買付関連費用	—	1,408
解体撤去費用	3,328	1,319
新型コロナウイルス関連費用	1,668	176
その他	4,258	5,303
営業外費用合計	14,098	12,195
経常利益	58,053	76,318

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,689	※2 1,653
投資有価証券売却益	106,398	108,749
関係会社株式売却益	※6 815	※6 879
段階取得に係る差益	※11 135	※11 3,320
特別退職金戻入額	—	196
負ののれん発生益	—	31
退職給付信託返還益	※7 2,800	—
関係会社清算益	※8 296	—
特別利益合計	115,136	114,830
特別損失		
固定資産除売却損	※3 3,291	※3 1,663
投資有価証券売却損	4,194	463
投資有価証券評価損	11,469	833
減損損失	※5 20,191	※5 5,601
特別退職金	511	398
災害による損失	117	362
関係会社清算損	—	※12 400
環境対策費	—	※10 285
独占禁止法関連損失	—	196
関係会社株式売却損	※9 3,242	—
関係会社整理損	151	—
特別損失合計	43,169	10,205
税金等調整前当期純利益	130,020	180,943
法人税、住民税及び事業税	53,018	51,663
法人税等調整額	△6,752	122
法人税等合計	46,265	51,785
当期純利益	83,754	129,157
非支配株主に帰属する当期純利益	1,756	5,974
親会社株主に帰属する当期純利益	81,997	123,182

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	83,754	129,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,848	△69,152
繰延ヘッジ損益	50	69
為替換算調整勘定	△1,639	21,314
退職給付に係る調整額	1,244	1,382
持分法適用会社に対する持分相当額	952	△13
その他の包括利益合計	88,456	△46,399
包括利益	172,210	82,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,652	74,096
非支配株主に係る包括利益	3,558	8,660

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	126,784	771,956	△4,295	999,431
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,986	126,784	771,956	△4,295	999,431
当期変動額					
剰余金の配当			△20,774		△20,774
親会社株主に帰属する当期純利益			81,997		81,997
自己株式の取得				△7,395	△7,395
自己株式の処分		△19		803	784
利益剰余金から資本剰余金への振替		200	△200		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△172			△172
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	61,021	△6,591	54,439
当期末残高	104,986	126,793	832,978	△10,886	1,053,871

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	186,078	△227	△4,210	1,554	183,195	127,605	1,310,232
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	186,078	△227	△4,210	1,554	183,195	127,605	1,310,232
当期変動額							
剰余金の配当							△20,774
親会社株主に帰属する当期純利益							81,997
自己株式の取得							△7,395
自己株式の処分							784
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△172
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,352	50	△1,534	785	86,654	1,837	88,492
当期変動額合計	87,352	50	△1,534	785	86,654	1,837	142,931
当期末残高	273,431	△176	△5,744	2,340	269,850	129,442	1,453,164

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	126,793	832,978	△10,886	1,053,871
会計方針の変更による累積的影響額			30		30
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,986	126,793	833,008	△10,886	1,053,901
当期変動額					
剰余金の配当			△13,548		△13,548
親会社株主に帰属する当期純利益			123,182		123,182
自己株式の取得				△15,678	△15,678
自己株式の処分		3		96	99
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,266			△1,266
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等			△1,472		△1,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,263	108,161	△15,582	91,315
当期末残高	104,986	125,530	941,169	△26,469	1,145,216

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	273,431	△176	△5,744	2,340	269,850	129,442	1,453,164
会計方針の変更による累積的影響額							30
会計方針の変更を反映した当期首残高	273,431	△176	△5,744	2,340	269,850	129,442	1,453,194
当期変動額							
剰余金の配当							△13,548
親会社株主に帰属する当期純利益							123,182
自己株式の取得							△15,678
自己株式の処分							99
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,266
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等							△1,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,636	69	19,001	1,480	△49,086	△58,215	△107,301
当期変動額合計	△69,636	69	19,001	1,480	△49,086	△58,215	△15,986
当期末残高	203,794	△107	13,256	3,820	220,764	71,226	1,437,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	130,020	180,943
減価償却費	63,001	64,195
減損損失	20,191	5,601
のれん償却額	1,882	2,386
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,005	3,091
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	61,201	△938
退職給付信託返還に伴う投資有価証券の増加額	△59,878	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,662	576
受取利息及び受取配当金	△6,945	△6,137
支払利息	4,054	3,987
持分法による投資損益 (△は益)	△1,728	△1,625
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102,204	△108,285
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,469	833
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,397	9
関係会社株式売却損益 (△は益)	2,426	△879
段階取得に係る差益	△135	△3,320
退職給付信託返還益 (△は益)	△2,800	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,045	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△23,276
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,187	△12,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,997	6,362
未払又は未収消費税等の増減額	6,798	△7,830
その他	13,270	6,703
小計	143,132	110,132
利息及び配当金の受取額	6,450	7,349
利息の支払額	△4,000	△4,012
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△68,724	△48,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,858	64,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,913	△7,295
定期預金の払戻による収入	14,293	1,859
有価証券の取得による支出	△5,000	—
有価証券の売却による収入	17,100	2,800
有形固定資産の取得による支出	△56,607	△42,539
有形固定資産の売却による収入	8,282	7,426
無形固定資産の取得による支出	△12,192	△12,729
投資有価証券の取得による支出	△2,133	△3,870
投資有価証券の売却及び償還による収入	121,172	115,931
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,415	△25,968
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	173	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	370
関連会社株式の取得による支出	△939	△450
関連会社株式の売却による収入	7,710	—
長期貸付けによる支出	△7	△22
その他	△5,274	△2,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,249	32,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,809	△18,532
長期借入れによる収入	119,877	19,124
長期借入金の返済による支出	△13,368	△91,437
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△7,395	△15,678
配当金の支払額	△20,894	△13,619
非支配株主への配当金の支払額	△1,380	△1,353
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△62,145
非支配株主からの払込みによる収入	61	2
その他	△1,875	△3,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,215	△186,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	6,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	200,364	△82,972
現金及び現金同等物の期首残高	296,873	497,237
現金及び現金同等物の期末残高	※ 497,237	※ 414,265

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

子会社は全て連結対象会社としております。また関連会社についても全て持分法を適用しており、グループ全ての業績を連結数値に反映させております。

(1) 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
連結子会社数	195	207	+12
持分法適用会社数	29	29	±0
合 計	224	236	+12

(2) 主要会社名

a. 連結子会社

トッパン・フォームズ(株)	図書印刷(株)	
東京書籍(株)	タマポリ(株)	
(株)トッパンインフォメディア	(株)トッパン・コスモ	
(株)フレーベル館	(株)トータルメディア開発研究所	
(株)BookLive	Toppan Photomasks, Inc.	
Toppan Leefung Pte. Ltd.	Toppan USA, Inc.	
Giantplus Technology Co., Ltd.	INTERPRINT GmbH	
InterFlex Investment Holdings, Inc.		他 192社

b. 持分法適用関連会社

東洋インキSCホールディングス(株)		他 28社
--------------------	--	-------

(3) 異動状況

a. 連結子会社

新規	InterFlex Investment Holdings, Inc.	他 21社
除外	(株)トッパンキャラクタープロダクション	他 9社

b. 持分法適用関連会社

新規	(株)EnglishCentral JAPAN	他 1社
除外	Max Speciality Films Limited	他 1社

当連結会計年度において、株式の追加取得に伴う連結子会社化によりMax Speciality Films Limited 他1社を持分法適用関連会社の範囲から除いております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Toppan Leefung Pte. Ltd. 他92社の決算日は12月31日、(株)アイオイ・システム他4社の決算日は2月28日であり、それぞれ連結決算日との差は3か月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

東京書籍(株)の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

(株)Lentrance他1社の決算日は9月30日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghai他5社の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

なお、連結子会社のおかびファーマシーシステム(株)の決算日は従来7月31日であったため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。この変更に伴う連結財務諸表への影響はありません。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

… 主として移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

… 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

b. デリバティブ

… 時価法

c. 棚卸資産

商品、製品及び仕掛品 … 主として個別法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料 … 主として移動平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 … 主として最終仕入原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 … 8～50年

機械装置及び運搬具… 2～15年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1～10年）に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

d. 使用権資産

リース期間又は当該資産の耐用年数のうち、いずれか短い方の期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

d. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（確定給付企業年金制度については主として1年、退職一時金制度については主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

a. 製品及び商品の販売に係る収益認識

国内販売においては主に顧客に製品又は商品が到着した時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配が顧客に移転した時に収益を認識しております。

b. 一定期間にわたって支配が移転する取引に係る収益認識

BPOサービス、ソフトウェア・コンテンツの受注制作業務及びスペースデザイン・施工業務等について、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主に各報告期間の期末日までに発生した実際原価が、予想される総原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約の初期段階等、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

c. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引（顧客に移転する財又はサービスの支配を獲得せず、これらの財又はサービスを手配するサービスのみを提供している取引）については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

d. 有償支給取引に係る収益認識

有償支給した支給品を買い戻す義務を負っている場合、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、当該支給品の期末棚卸高相当額について有償支給に係る負債を認識しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

e. 有償受給取引に係る収益認識

原材料等の仕入価格を控除した純額で収益を認識するとともに、当社グループに残存する当該支給品の期末棚卸高相当額について有償支給に係る資産を認識しております。

f. 返品権付きの販売に係る収益認識

返品されると見込まれる製品又は商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益及び売上原価相当額を認識せず、当該製品又は商品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に顧客から当該製品又は商品を回収する権利を返品資産として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、為替予約の一部については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債及び借入金

c. ヘッジ方針

主として、当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現期間（3年～15年）にわたり規則的に償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

b. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産の「その他」に表示していた11,373百万円は、「のれん」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却費」及び「段階取得に係る差益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に記載していた15,017百万円は、「のれん償却費」1,882百万円、「段階取得に係る差益」△135百万円、「その他」13,270百万円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の影響は、その収束時期の予想が極めて困難であり、また事業や地域によってその影響や程度が異なるものの、当連結会計年度以後においても一定期間にわたり当該影響が継続するという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。しかし、その影響が仮定と異なった場合、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる従来の収益認識方法からの主な変更点は以下のとおりです。

(1) 製品及び商品の販売に係る収益認識

従来は、主に出荷時に収益を認識しておりましたが、国内販売においては主に顧客に製品又は商品が到着した時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

(2) 一定期間にわたって支配が移転する取引に係る収益認識

BPOサービスや、ソフトウェア・コンテンツの受注制作業務等について、従来は、主に財・サービスの提供終了時に収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、スペースデザイン・施工業務等の工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主に各報告期間の期末日までに発生した実際原価が、予想される総原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階等、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引(顧客に移転する財又はサービスの支配を獲得せず、これらの財又はサービスを手配するサービスのみを提供している取引)については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(4) 有償支給取引に係る収益認識

従来は、有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、当該支給品の期末棚卸高相当額について有償支給に係る負債を認識する方法に変更しており、有償支給に係る負債を流動負債のその他に含めて表示しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

(5) 有償受給取引に係る収益認識

従来は、原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を控除した純額で収益を認識するとともに、当社グループに残存する当該支給品の期末棚卸高相当額について有償支給に係る資産を認識する方法に変更しており、有償支給に係る資産を流動資産のその他に含めて表示しております。

(6) 返品権付きの販売に係る収益認識

従来は、売上総利益相当額等に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる製品又は商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益及び売上原価相当額を認識せず、当該製品又は商品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に顧客から当該製品又は商品を回収する権利を返品資産として認識する方法に変更しており、返金負債を流動負債のその他に、返品資産を流動資産のその他に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は22,928百万円、売上原価は22,602百万円、販売費及び一般管理費は37百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は288百万円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は30百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	323百万円	464百万円
売掛金	3,377	3,110
棚卸資産	517	—
建物及び構築物	4,107	5,268
機械装置及び運搬具	2,183	9,025
土地	15,190	17,865
有形固定資産 その他	—	10
計	25,700	35,744

上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
関係会社株式	73百万円	73百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	—百万円	457百万円
1年内返済予定の長期借入金	269	1,662
長期借入金	7,570	11,306
計	7,840	13,427

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	52,495百万円	50,384百万円

※3 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、「(7) 連結財務諸表に関する注記事項 (収益認識関係) 3. (1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

※4 その他のうち、契約負債の金額は、「(7) 連結財務諸表に関する注記事項 (収益認識関係) 3. (1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(7) 連結財務諸表に関する注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	4,129百万円	917百万円
機械装置及び運搬具	249	602
建物及び構築物	302	99

※3 固定資産除売却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	297百万円	582百万円
機械装置及び運搬具	541	465
ソフトウェア	2,092	188

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	22,348百万円	26,081百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、使用価値の算定に用いる割引率は9.0～10.1%を用いており、正味売却価額は、処分費用見込額控除後の時価としており、時価の算定には観察可能な市場取引又は鑑定評価額等の合理的に算定された額を使用しております。

その結果、当連結会計年度において、主として、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額20,191百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類
三重県津市 * 1	ディスプレイ関連事業用資産	土地等
熊本県玉名市 * 2	半導体関連事業用資産	機械装置等
米国テキサス州 * 3	半導体関連製造設備	機械装置
埼玉県川越市 * 4	出版及び商業印刷関連工場	建物等
熊本県玉名市 * 5	ディスプレイ関連事業用資産	機械装置等
台湾桃園市 * 6	ディスプレイ関連事業用資産	建物等

* 1 三重県津市のディスプレイ関連事業用資産は、事業譲渡の意思決定を行ったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡契約における売却価額まで減額しております。

* 2 熊本県玉名市の半導体関連事業用資産は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

* 3 米国テキサス州の半導体関連製造設備は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

* 4 埼玉県川越市の出版及び商業印刷関連工場は、製造体制の再構築により当初想定した業績が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

* 5 熊本県玉名市のディスプレイ関連事業用資産は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

* 6 台湾桃園市のディスプレイ関連事業用資産は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

なお、減損損失の内訳は、ディスプレイ関連事業用資産6,985百万円、半導体関連事業用資産3,702百万円、半導体関連製造設備2,225百万円、出版及び商業印刷関連工場603百万円、その他の事業用資産3,472百万円、その他の工場2,221百万円、その他の製造設備778百万円、遊休資産200百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物6,994百万円、機械装置及び運搬具7,229百万円、土地2,951百万円、建設仮勘定1,117百万円、有形固定資産その他306百万円、無形固定資産その他1,561百万円、投資その他の資産その他29百万円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、使用価値の算定に用いる割引率は7.6～15.0%を用いており、正味売却価額は、処分費用見込額控除後の時価としており、時価の算定には観察可能な市場取引又は鑑定評価額等の合理的に算定された額を使用しております。

その結果、当連結会計年度において、主として、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額5,601百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県川越市 * 1	遊休資産	建物等
静岡県掛川市 * 2	遊休資産	建物等

* 1 埼玉県川越市の遊休資産は、使用方針の見直しを行い、建物等の除却を決定したことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

* 2 静岡県掛川市の遊休資産は、売却方針の見直しを行ったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

なお、減損損失の内訳は、遊休資産2,488百万円、事業用資産2,050百万円、製造設備761百万円、その他の遊休資産231百万円、工場68百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物3,110百万円、機械装置及び運搬具1,110百万円、土地275百万円、建設仮勘定174百万円、有形固定資産その他117百万円、無形固定資産その他756百万円、投資その他の資産その他56百万円であります。

- ※6 関係会社株式売却益の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
主としてレンゴー・トッパンコンテナ(株)の株式譲渡に伴い発生したものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
主としてToppan Excel Printing (Guangzhou) Co., Ltd. の株式譲渡に伴い発生したものであります。
- ※7 退職給付信託返還益の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付信託を含む年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況となり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、退職給付信託の一部返還を行っております。
これに伴い未認識数理計算上の差異を一括処理したものであります。
- ※8 関係会社清算益の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
主としてShenzhen Leefung Printers Co.,Ltd. の清算終了に伴い発生したものであります。
- ※9 関係会社株式売却損の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
主として東洋インキSCホールディングス(株)の株式譲渡に伴い発生したものであります。
- ※10 環境対策費の内訳は、次のとおりであります。
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
主として福崎工場の土壌汚染対策費用であります。
- ※11 段階取得に係る差益の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
持分法適用会社であった(株)ブルックマンテクノロジの株式を追加取得した結果、連結子会社となったことに伴い発生したものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
主として持分法適用会社であったMax Speciality Films Limitedの株式を追加取得した結果、連結子会社となったことに伴い発生したものであります。
- ※12 関係会社清算損の内訳は、次のとおりであります。
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
主としてShenzhen Giantplus Optoelectronics Display Co., Ltd. の清算終了に伴い発生したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	349,706	—	—	349,706
合計	349,706	—	—	349,706
自己株式				
普通株式	3,551	4,612	492	7,671
合計	3,551	4,612	492	7,671

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,612千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,602千株、単元未満株式の買取請求による増加7千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少492千株は、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分424千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少67千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月19日 取締役会	普通株式	13,939百万円	40円00銭	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	6,970百万円	20円00銭	2020年9月30日	2020年12月7日

(注) 2020年6月19日開催の取締役会決議による1株当たり配当額40円00銭は、創業120周年記念配当20円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月27日 取締役会	普通株式	6,878百万円	利益剰余金	20円00銭	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	349,706	—	—	349,706
合計	349,706	—	—	349,706
自己株式				
普通株式	7,671	8,075	56	15,691
合計	7,671	8,075	56	15,691

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8,075千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加8,065千株、単元未満株式の買取請求による増加8千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少56千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少55千株、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株、単元未満株式の買取請求による減少0千株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月27日 取締役会	普通株式	6,878百万円	20円00銭	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	6,746百万円	20円00銭	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月26日 取締役会	普通株式	8,062百万円	利益剰余金	24円00銭	2022年3月31日	2022年6月30日

3 非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)を適用する連結子会社の非支配株主に対して連結子会社株式に係る売建プット・オプションを付与しており、将来支払うと見込まれる金額をその他の負債に計上するとともに同額を利益剰余金から減額しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	513,972百万円	437,951百万円
有価証券勘定	29,418	26,702
計	543,391	464,654
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,735	△37,686
償還期間が3か月を超える債券等	△15,418	△12,702
現金及び現金同等物	497,237	414,265

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」及び「エレクトロニクス事業分野」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

「情報コミュニケーション事業分野」

証券類全般、通帳、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌・書籍等出版印刷物、BPO(各種業務受託)

「生活・産業事業分野」

軟包材・紙器等パッケージ類、プラスチック成型品、インキ、透明バリアフィルム、化粧シート・壁紙等建装材

「エレクトロニクス事業分野」

液晶カラーフィルタ、TFT液晶、反射防止フィルム、フォトマスク、半導体パッケージ製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「情報コミュニケーション事業分野」の売上高は8,854百万円減少、セグメント利益は44百万円減少し、「生活・産業事業分野」の売上高は11,150百万円減少、セグメント利益は141百万円減少し、「エレクトロニクス事業分野」の売上高は2,924百万円減少、セグメント利益は102百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	865,753	418,134	183,047	1,466,935	—	1,466,935
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,415	7,811	685	20,912	△20,912	—
計	878,169	425,945	183,732	1,487,847	△20,912	1,466,935
セグメント利益 (営業利益)	51,117	27,687	11,966	90,770	△31,981	58,789

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△32,155百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	890,839	436,105	220,589	1,547,533	—	1,547,533
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,665	8,120	921	21,707	△21,707	—
計	903,504	444,226	221,510	1,569,241	△21,707	1,547,533
セグメント利益 (営業利益)	51,231	28,524	30,016	109,772	△36,267	73,505

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△36,449百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,116,642	194,552	155,740	1,466,935

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,115,407	245,980	186,145	1,547,533

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
減損損失	4,184	1,622	14,383	—	20,191

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
減損損失	3,773	495	1,332	—	5,601

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
(のれん)					
当期償却額	1,383	498	—	—	1,882
当期末残高	5,931	5,006	436	—	11,373

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
(のれん)					
当期償却額	1,502	850	33	—	2,386
当期末残高	7,006	20,069	403	—	27,478

(のれんの金額の重要な変動)

「生活・産業事業分野」において、InterFlex Investment Holdings, Inc. 及びMax Speciality Films Limitedの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より、同2社及びInterFlex Investment Holdings, Inc.の子会社4社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において15,626百万円であります。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2021年7月16日にInterFlex Investment Holdings, Inc. (以下「InterFlex Group」という。)の株式譲渡契約を締結し、2021年7月23日付で当該株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 InterFlex Investment Holdings, Inc. (他4社)

事業の内容 食品用包装を中心とする軟包材コンバーター

②企業結合を行った主な理由

当社はこれまで、欧米における透明蒸着バリアフィルム「GL BARRIER」の製造販売拠点として「TOPPAN USA ジョージア工場」を2016年4月に竣工し、日本国内だけでなく、北米や欧州、中南米エリアへの販売を強化してまいりました。

さらに、2021年度を初年度とする中期経営計画(2021年4月～2023年3月)を2021年5月に発表し、基本方針として「Digital & Sustainable Transformation」を掲げております。なかでも重点施策の1つとして、パッケージ事業においては、サステナブル需要の獲得と地産地消体制の構築によるグローバル展開の加速を計画しております。

一方、InterFlex Groupは、1975年に創業し米国ノースカロライナ州にグループ本社を置き、各種食品向けの軟包材を製造・販売しており、北米に3か所、英国に2か所の製造拠点を保有し、約430名の従業員が在籍するグローバル企業グループです。

当社は既にコンバーティング事業を展開しているアジア(インドネシア・上海・タイ)に続き、InterFlex Groupの持つ欧米のコンバーティング拠点を加える事で、グローバルに当社の包材を供給できる体制を整えます。これにより、モノマテリアル材料を含めた包装材料から最終製品までをワンストップで提供することのできる、グローバルパッケージメーカーとなることを目指してまいります。

③企業結合日

2021年7月23日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2021年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	142百万USドル
取得原価		142百万USドル

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 652百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

9,140百万円

なお、第3四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,497	百万円
固定資産	16,354	
資産合計	23,851	
流動負債	14,417	
固定負債	3,004	
負債合計	17,421	

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の償却期間

種 類	金額	償却期間
顧客関連資産	10,730 百万円	14年

(株式取得による企業結合)

当社は、2021年11月14日にMax Speciality Films Limited (以下「MSFL」という。)の株式譲渡契約を締結し、2022年2月1日付で当該株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Max Speciality Films Limited

事業の内容 食品包装材向けを中心とするOPPフィルムの製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社は世界シェアNo.1の透明蒸着バリアフィルム「GL BARRIER」を軸に、日本を始めとするアジア地域や北米に生産拠点を置き、広くパッケージ事業を展開しております。

さらに、2021年度を初年度とする中期経営計画(2021年4月～2023年3月)を2021年5月に発表し、基本方針として「Digital & Sustainable Transformation」を掲げております。なかでも重点施策の1つとして、パッケージ事業においては、サステナブル需要の獲得と地産地消体制の構築によるグローバル展開の加速を計画しております。

一方、MSFLは、1990年に創業、インド北部パンジャブ州に本社・製造拠点を置き、食品包装材向けを中心とするOPPフィルムの製造・販売を行っております。

当社は、2017年にMSFLの株式を49%取得して以来、マイノリティ株主として事業に参画してきました。今回、同社の株式を90%まで追加取得し連結子会社化することで、成長市場の一つであるインドで、リサイクルに適したモノマテリアル包材としての活用が期待されるOPPフィルム事業を強化してまいります。

インドを熟知するMSFLがグループに加わることで、当社は、13億人の巨大市場のニーズを適確にとらえることが可能となり、さらに、モノマテリアル材料のグローバル供給体制を拡充していくうえで、キーとなる場所にフィルム開発・製造の拠点を手に入れることとなります。

③企業結合日

2022年2月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 49.00%

取得日に追加取得した議決権比率 41.00%

取得後の議決権比率 90.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2021年4月1日から2022年3月31日までの期間における同社の業績のうち当社に帰属する部分は持分法による投資損益として計上しています。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	企業結合直前に保有していた株式の時価	4,493百万インドルピー
	追加取得に伴い支出した現金	4,944百万インドルピー
取得原価		9,437百万インドルピー

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 196百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 2,819百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

5,099百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,638	百万円
固定資産	12,108	
資産合計	17,747	
流動負債	3,082	
固定負債	3,259	
負債合計	6,342	

8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の償却期間

種 類	金額	償却期間
顧客関連資産	2,788 百万円	11年

(共通支配下の取引等)

(公開買付けによる子会社株式の取得)

当社は、2021年11月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ株式会社を当社の完全子会社とすることを目的として、同社の普通株式を金融商品取引法による公開買付けにより取得することを決議し、当該公開買付けは2021年12月23日をもって終了しております。

その後、当社は会社法第179条第1項の規定に基づき株式売渡請求を実施し、2022年3月1日付で同社を完全子会社としております。

1. 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 トッパン・フォームズ株式会社
 事業の内容 デジタルビジネス事業分野、インフォメーション・プロセス事業分野、プロダクトソリューション事業分野、グローバル事業分野

②企業結合日

株式公開買付けによる取得 2021年12月30日 (みなし取得日 2021年12月31日)
 株式売渡請求による取得 2022年3月1日 (みなし取得日 2022年3月31日)

③企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤追加取得後の子会社株式の株券等所有割合

企業結合前の株券等所有割合 60.74%
 株式公開買付け後の株券等所有割合 96.38%
 株式売渡請求後の株券等所有割合 100.00%

⑥取引の目的を含む取引の概要

当社グループの経営戦略における意思決定を柔軟化・迅速化させ、当社グループ全体での持続的な企業価値の向上を図るため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(株式売渡請求による取得分を含む)

取得の対価	現金	67,544百万円
取得原価		67,544百万円

4. 非支配株主との取引に係る持分の変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

483百万円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	
日本	774,915	279,829	60,391	1,115,136
アジア	46,556	70,828	128,595	245,980
その他	69,095	85,435	31,601	186,133
顧客との契約から生じる収益	890,568	436,093	220,589	1,547,251
その他の収益	271	11	—	282
外部顧客への売上高	890,839	436,105	220,589	1,547,533

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）a.セグメント情報1. 報告セグメントの概要」に記載のとおり、情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野及びエレクトロニクス事業分野の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開しており、国内外の顧客に向け、多種多様な製品、商品及びサービスを提供しております。

情報コミュニケーション事業分野における各種印刷物等、生活・産業事業分野における各種印刷物等、及びエレクトロニクス事業分野における各種エレクトロニクス製品等の製造・販売取引については、財に対する支配が主として一時点で顧客に移転します。

日本の顧客に向けての製品又は商品の販売は、その大部分が日本国内からの出荷取引によるものであり、それらは顧客に製品又は商品が到着した時に収益を認識しております。

一方、アジア及びその他の地域の顧客に向けての製品又は商品の販売は、地域各国における国内出荷取引に加え、当該地域及び日本からの輸出取引により構成されており、国内出荷取引においては主に顧客に製品又は商品が到着した時に、また輸出取引においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配が顧客に移転した時に収益を認識しております。

また、日本、アジア及びその他の地域の顧客に対し、主に情報コミュニケーション事業分野において、BPOサービス、ソフトウェア・コンテンツの受注制作業務及びスペースデザイン・施工業務等を提供しております。これらは、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主に各報告期間の期末日までに発生した実際原価が、予想される総原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階等、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務の充足前に前受金として受領する場合を除き、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。また、顧客と約束した対価に変動対価が含まれている取引は、主として返品権付きの販売であり、過去の実績等に基づき変動対価の額を見積もっております。顧客との契約は、通常単一の履行義務から構成されていますが、複数の履行義務から構成されている場合には、財又はサービスの独立販売価格の比率に基づき、それぞれの履行義務に取引価格を配分しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	49,376	51,232
売掛金	343,782	362,627
	393,158	413,860
契約資産	5,640	14,179
契約負債	7,385	11,543

契約資産は、主に、各種印刷物等の製品や商品の製造・販売、BPOサービス、ソフトウェア・コンテンツの受注制作業務及びスペースデザイン・施工業務等について、期末日時点で完了しているが未請求の部分に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、各種印刷物等の製品や商品の製造・販売、BPOサービス、ソフトウェア・コンテンツの受注制作業務及びスペースデザイン・施工業務等について、顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、5,073百万円であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（例えば、取引価格の変動）の額は186百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の報告セグメントごとの総額は、以下のとおりであります。これらのうち、ほとんど全てが1年以内に収益として認識されると見込んでおります。なお、当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約、及び知的財産のライセンス契約のうち売上高又は使用量に基づくロイヤルティについては、注記の対象に含めておりません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
情報コミュニケーション事業分野	3,877
生活・産業事業分野	136
エレクトロニクス事業分野	890
合計	4,903

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,870円14銭	4,089円58銭
1株当たり当期純利益	237円16銭	365円21銭

- (注) 1 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は49銭減少し、1株当たり当期純利益は57銭減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	81,997	123,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	81,997	123,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	345,751	337,292

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

(当社及び連結子会社の会社分割及び新設会社株式の一部譲渡)

当社は、2021年11月10日開催の取締役会において、新たに設立する完全子会社（以下、新設会社）に対して、当社及び当社の完全子会社である株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツが営む半導体用フォトマスク事業（以下「本事業」という。）を吸収分割（簡易吸収分割）の方法で承継させたいと、新設会社の株式の49.9%をインテグラル株式会社が運用アドバイザーを務める投資ファンド（以下、インテグラル株式会社とあわせて「インテグラル」という。）へ譲渡すること（以下「本株式譲渡」という。）を決議し、同日付で2022年4月1日を株式譲渡実行日とする株式譲渡契約をインテグラルと締結いたしました。

また、新設会社として2021年12月13日に株式会社トッパンフォトマスクを設立し、本吸収分割及び株式譲渡は2022年4月1日に完了しております。

1. 取引の概要

①取引の目的

本事業が今後も拡大・成長を継続していくための戦略的オプションを幅広く検討した結果、本事業を当社から独立させ、経営の自由度を高めることで迅速かつ柔軟に市場のニーズに対応し、更なる成長と競争力の強化を実現・継続していくことが、本事業及び本事業に従事する従業員の成長・発展、ひいては顧客と株主への価値向上に資すると判断したため分社化いたしました。

また、更なる成長のため資本市場における機動的な資金調達を実現するべく、将来的な株式上場を目標として経営・ガバナンス体制整備のサポート等を得意とするパートナーを慎重に検討した結果、株式上場支援の実績が豊富なインテグラルに新設会社の株主に参画してもらうことが望ましいと判断したため本株式譲渡を実行いたしました。

②結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社トッパンフォトマスク

事業の内容：半導体用フォトマスクの製造及び販売

③株式譲渡日

2022年4月1日

④企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- ①資本剰余金の主な変動要因
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却
- ②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
現時点では確定しておりません。

(開示の省略)

重要な会計上の見積り、連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、セグメント資産及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 役員の変動等 (2022年6月29日)

(1) 新任監査役候補 (6月29日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

萩原正敏 (相談役)	常任監査役 就任予定
河戸光彦 (元会計検査院長)	社外監査役(非常勤) 就任予定

※河戸光彦氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届出を予定しています。

(2) 退任予定監査役 (6月29日開催予定の定時株主総会終結時)

高宮城 實明 (常任監査役)	当社相談役(非常勤) 就任予定
重松 博之 (社外監査役)	

以上